

切実な県民の願いにこたえるよう国に要請



日本共産党の仁比聡平参議院議員、白川よう子香川県議らを先頭に12月26日、田中かつひこ県議を含め、四国4県の県議会議員がそろい、各省庁にたいし、住民の切実な願いにこたえるよう要請しました。

オスプレイはじめ米軍機の飛行訓練やめよ 国の権限で事故原因究明を

高知県沖での米軍戦闘機墜落、沖縄でのオスプレイ墜落と重大事故が相次ぎました。県も中村時広知事名でその都度、徹底した原因究明や再発防止などを要請しています。

防衛省は、高知沖の墜落事故については「調査中」とのみ答弁。「国が権限をもった調査を」と繰り返し求めました。また、松山空港の進入管制権の米軍岩国基地からの返還について国土交通省は「距離的にも飛行経路でも分離管制は難しく、一元的に管制せざるを得ない」と説明しつつ、「返還については引き続き求めていく」と答弁しました。田中県議は、「このエリアが、米軍戦闘機が増え、緊迫していることの証だ」と強調し、日本政府として、毅然と松山空港の進入管制権返還を求めることを迫りました。

急ぎ国の責任で子ども医療費助成制度をペナルティーはただちにすべて廃止に

貧困対策としても急がれる国の責任による子どもの医療費助成制度創設。全国知事会も求めています。厚生労働省は財源を理由に創設に背を向けたままです。

同時に医療費助成をおこなっている自治体にたいする国の罰則措置について「未就学児までは廃止する」と言明。しかし、廃止によってできる財源は医療費助成年齢の引き上げではなく、別の子育て支援策への活用をわざわざ強調する文書を県に。貧困対策も含まれた自治体の医療費無料化年齢拡大の上積み認めないという厚生労働省の異様な姿勢が浮き彫りになりました。

伊方原発3号機

即時停止 全基廃炉に

再生可能エネルギーへの抜本的転換を 避難計画も国の責任で審査を

田中県議や白川香川県議は、県民の多数は再稼働に反対。伊方原発3号機の再稼働を即時停止し、1号機に続き、2～3号機も廃炉にするよう強く求めました。

また、田中俊一原子力規制委員長が愛媛訪問後の会見で「不安に思われている防災避難計画と新規規制基準は一對のもの」と発言したことも示し「アメリカと同じように避難計画も規制する側が責任をもって審査したうえで一對のものとして住民に説明するのがスジではないか」とただし、避難計画の抜本的な見直しを迫りました。

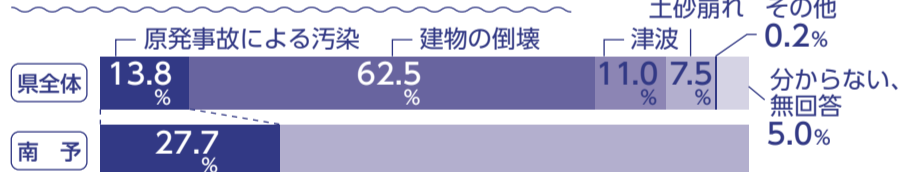


三机港からの避難訓練に参加する小中学生たち（伊方町・11月11日）

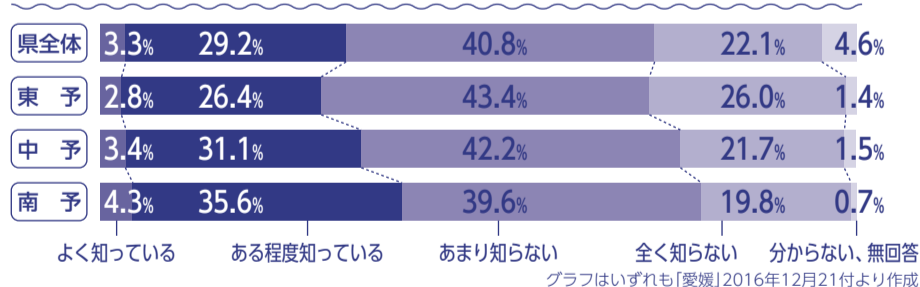


放射線防護施設を訪れ、施設の状況を視察する田中県議（伊方町・11月11日）

大地震の発生時、最も心配な被害は？



伊方原発での重大事故を想定した県広域避難計画を知っているか

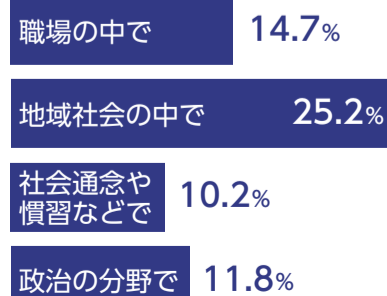


男女平等共同参画

県調査での実態も示し本格的なとりくみに

田中県議は環境保健福祉委員会で、県の世論調査結果もしめし「男女平等・共同参画が言われて久しいが、この調査からもその実感がないことが示されています。企業に要請、PRに終わらず、県として実際に実らせるためのとりくみこそ検討を」と要望しました。

各分野における男女の地位の平等感



愛媛県「平成26年度男女共同参画に関する世論調査」より

しげのぶ、宇和特別支援学校など視察

障がい児が安心して学校生活おくれるよう

田中県議は、みなら、新居浜に続き、しげのぶ特別支援学校や宇和特別支援学校なども訪問。授業のようすや体育館、食堂、寄宿舎の施設なども視察。教員や看護師の要員確保、施設整備はじめ今後の質問や予算要望などにかします。

